

国土利用計画法に基づく土地売買等届出

手続き案内

様式の名称	土地売買等届出書
手続きの内容	一定規模以上の土地取引を行った場合又は個々の取引の合計面積が一定規模以上となる一団の土地取引を行った場合に提出していただくものです。 【一定規模】 ① 市街化区域 : 2,000㎡以上 ② ①を除く都市計画区域 : 5,000㎡以上 ③ 都市計画区域外 : 10,000㎡以上 ※ なお個々の面積が小さくても買い増しなどで合計すると届出面積以上となるような一団の土地を買う場合は、その都度届出が必要です。また一団の面積が2つの地域にまたがる場合は、届出面積の小さい方を適用します。
根拠となる条文等	国土利用計画法 第23条第1項
届出時点 提出方法	契約締結後 2週間以内（契約締結日を含む） 郵送又は、都市創造課まで持参
添付書類	この届出を行う場合は伏せて次の書類が必要です。 1 契約書の写し 2 土地の位置を示す1/20,000程度の地形図 3 付近の状況を示す1/2,500程度の図（住宅案内図、都市計画（施設等）図など） 4 形状を示す図（公図） 5 その他必要に応じ、委任状、参考資料等 各2部
届出が必要な者	① 届出者は、土地の取得者（買主）です。この立場にある方は個人、法人を問わずどなたでも届出が必要です。 ② 代理人によって届出を行う場合には、必ず委任状が必要です。
届出対象となる取引形態	届出対象となる取引形態：売買、交換、営業譲渡、譲渡担保、代物弁済、共有持分の譲渡、地上権・賃借権の設定・譲渡、予約完結権・買戻権等の譲渡（予約を含む）
問い合わせ先	米子市役所 総合政策部 都市創造課 都市計画・政策担当 TEL 0859-23-5292 FAX 0859-23-5392

土地売買等届出書

米子市長 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日	
市町村名	
区 分	所・地・貸・信・他 単・団
受付日・受理番号	
処理日・処理番号	

1.契約内容に関する事項

契約年月日		契約の種類	☐ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ その他[] の ☐ 移転(☐ 設定)
届出人である権利取得者(譲受人)			契約の相手方(譲渡人)
氏名(法人名)※1	共有者 外 名	国籍等※2	氏名(法人名)※1 共有者 外 名
(法人の場合の代表者名)			(法人の場合の代表者名)
区分 ☐ 個人 ☐ 法人			区分 ☐ 個人 ☐ 法人
譲受人住所※4		☐ 永住者又は特別永住者 ※3	譲渡人住所※4
〒		業 種	〒
電話番号		☐ 不動産業	
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)		☐ 建設業	
		☐ 金融保険業	
		☐ 製造業	
		☐ 商業	
		☐ 運輸業	
電話番号		☐ その他	
メールアドレス		[]	

※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載
※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載
※3 日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合(個人に限る)
※4 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出

2.土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等 の態様 ※5	共有持分 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
①						
②						
③						
④						
⑤						
合計 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合 計			合 計	合 計

注)一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注)契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごとの単位でまとめて記載
(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等※8	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)	
☐ 単独の届出 ☐ 一団の土地(新規) ☐ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日	☐ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外		
現在の土地利用の状況		一体的利用を図る一団の土地の総面積	(備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等
		㎡	☐ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他
利用現況の変更 ☐ 有 ☐ 無		(うち、今後追加で買い進める予定の面積)	(手続状況等)
		㎡	

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4.土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☐ 有		☐ 予定あり ☐ 予定なし
☐ 無		費用負担者 ()
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(税込み)
☐ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権		
☐ 権利移転なし ☐ その他		円

5.その他参考となるべき事項

--

地方公共団体使用欄

--

土地売買等届出書

米子市長 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日	令和7年7月1日		
市町村名			
区分	所・地・賃・信・他	単・団	
受付日・受理番号			
処理日・処理番号			

1. 契約内容に関する事項

契約年月日	令和〇年〇月〇日	契約の種類	☒ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ その他[] の ☒ 移転 (☐ 設定)
届出人である権利取得者(譲受人)		契約の相手方(譲渡人)	
氏名(法人名)※1	共有者 外 0 名	氏名(法人名)※1	共有者 外 0 名
株式会社〇〇〇〇		〇〇〇〇	
(法人の場合の代表者名)	代表取締役 〇〇〇〇	(法人の場合の代表者名)	
区分 ☐ 個人 ☒ 法人		区分 ☒ 個人 ☐ 法人	
譲受人住所※4		譲渡人住所※4	
〒 〇〇〇-〇〇〇〇		〒 〇〇〇-〇〇〇〇	
〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地〇		〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地〇	
電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇		※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載	
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)		※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載	
〇〇〇〇		※3 日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合(個人に限る)	
電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇		※4 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出	
メールアドレス(任意) xxxxxxxxxxxx@xxxxx.xx.xx			

[契約面積]
小数点以下第2位まで記載。

[対価の額]
筆ごとの入力が難しい場合は、合計欄のみ記入で可。

2. 土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿(必須)、下段:住居表示(任意)	地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等の 態様 ※5	共有持分 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
① 米子市〇〇町〇丁目〇〇番地	宅地	1,200.00	所有権売買		72,600,000	
② 米子市〇〇町〇丁目〇〇番地	宅地	900.00	所有権売買		10,350,000	
③ [所在] 一筆の土地ごとに記載し、記載欄に記載できない場合は、別紙に記載してください。 別紙に記載する場合は、この様式の記載欄の形式に準じたものとしてください。 「契約面積(㎡)」及び「対価の額(円)の合計」については、この様式にも記載してください。			[権利移転の態様] 「所有権売買」、「借地権売買」、「底地権売買」、「底地権売買」、 「交換」、「代物弁済」、「譲渡担保」、「売買予約」、「定期借地権」、 「信託受益権」、「共有持分一部移転」、「地上権売買」、「賃借権 売買」、「地位譲渡」、「第三者のためにする契約」、「形成権の譲渡」、 「停止(解除)条件付契約」など			
④						
⑤						
合計 2 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合計 2,100.00			合計 82,950,000	合計

注)一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注)契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごとの単位でまとめて記載
(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3. 土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等※8	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)
☐ 単独の届出 ☒ 一団の土地(新規) ☐ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日	☒ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域 第一種住居地域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	宅地分譲 予定戸数20戸
現在の土地利用の状況	一体的利用を図る一団の土地の総面積 5,100.00 ㎡ (うち、今後追加で買い進める予定の面積) 3,000.00 ㎡	(備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等 (手続状況等) ☒ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他 開発許可申請中
利用現況の変更 ☒ 有 ☐ 無		

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4. 土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☐ 有	延べ面積、構造、使用年数等を記載してください。 木竹については、植栽面積又は本数、樹種(スギ、ヒノキ、 カラマツ、マツ、その他針葉樹、その他広葉樹)樹齢等を記載	☐ 予定あり ☐ 予定なし
☒ 無		費用負担者 ()
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(税込み) 円
☐ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ 権利移転なし ☐ その他		

5. その他参考となるべき事項

--

地方公共団体使用欄

委 任 状

令和 年 月 日

米 子 市 長 様

譲 受 人

住 所

氏 名

私は、次の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

代 理 人

住 所

氏 名

連絡先

()

記

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づく、下記の不動産の土地売買等に関する届出書の提出、取下げ、通知書の受理並びに届出書の内容及び金額の訂正その他の届出書に関する一切の権限。

(不動産の所在地等)

米子市

※ 届出書に共有者の別紙が添付される場合、委任状にも別紙を添付すること。
(別紙とは、共有者の住所、氏名、持分のあるもの。)